

日本資本主義と近代化(二)

辻 岡 正 己

五

前節において、明治維新の本質は基本的にはブルジョア革命の範疇に属すると理解した方が無理が少なく、より至当であると言及した。明治維新の評価において絶対主義王政成立論とブルジョア革命論をめぐる、戦前以来一連の「日本資本主義論争」の一環としてはげしい論争が展開されてきていることはいまさら述べるまでもないが、しかしこの論争は古くして今日なおかつ新しい意義をもつ重要な問題である。まず明治維新政府の経済政策を基本とする諸政策による「上から」の育成資本主義形成が、その後の日本資本主義成立・発展過程における特殊性を生む、いかなる規定要因となったかという初期条件を整理する上からも、また明治維新にともなう経済体制の転換は、大政奉還・王政復古等一連の政治的事件を通じての幕藩体制から明治維新政府への政治権力機構の継承ともにおこなわれてはいるものの、ざればとって日本資本主義が列強への対応形態としての必要性から突然変異のように、粘土細工のごとく一挙に形成せられたわけではない。社会は固定的な結晶物ではなく、不断の変化の過程にある一つの有機体であるために、明治維新の理解のしかたいかんが幕藩体制の認識にまで関連し、ひいてはこれがさらに日本経済史における時代区分の把握にまで影響をおよぼすからである。現今ややもすればわが国論壇において、明治維新を「絶対主義王政」か、あるいは「ブルジョア革命」と規定しようとすることは、日本史の展開を西欧起源の分類方法によって対比することになり、日本史の個性の理解を損なうものであるから、かかる問題の設定それ自体に無理があると、疑問をなげかける風潮が存在する。すなわち混乱の原因は元来西欧の歴史に関するこれらの概念を日本史へもちこみ、日本史を西欧の尺度ではかり、西欧に類似した現象を見出して、そ

こに西欧近似的発展コースを描かんとした欧化主義的思考にあるため、過去の学問的業績を援用しつつも、いまや既成観念に拘束されることなく自由に研究をおこなうべきであるというのである。

元来、近代日本のほとんどの学問は、すでに西欧諸国において確立していた学問体系をそのまま輸入し、摂取・消化するのに急であったのであり、このことは明治末年以降の日本経済史研究動向のあとをたどってみても決して例外ではない。西欧人の経済史観が唯一の尺度として無批判的に受容されてきたといってもよいのである。⁴⁶⁾ 各種経済史的範疇概念についても、西洋経済史からもとめられる概念内容を図式的に、ただちに世界史的なもの、法則的なものとして、日本経済史の認識手段に使用するという傾向が強かった。⁴⁷⁾ 従来、「一般経済史」・「経済史概論」という標題をかかげた教科書的書物が、ほとんどすべて「西洋経済史」を内容としていた。すなわち、通常「世界史学」として把握されていたのは、実はヨーロッパ世界を世界史的視野に拡大的に体系づけた特殊世界史学としてであったためである⁴⁸⁾。かかる認識の背景には19世紀的な西欧人の西欧だけを文明世界とするような自己中心的な歴史観が存在しており、⁴⁹⁾ 後進的・非文明的と考えられている非西欧諸国は認識の対象外におかれて、ほとんどとりあ

46) 日本経済史研究の気運を醸成した諸契機は、すでに明治10年前後に見出せるが、科学的研究とみなすべき日本経済史の研究が本格的に端緒についたのは、福田徳三が1900年（明治33年）ドイツ留学中にミュンヘン大学に提出した博士論文“Die gesellschaftliche und wirtschaftliche Entwicklung in Japan”をもってである。これが最初の科学的体系をもった日本経済史の通史であり、日本と西欧における経済生活の発展経路に一致点を見出さんとしたものである。

47) 永原慶二編「日本経済史」（有斐閣、昭和40年）2頁。

48) 高山岩男「世界史の哲学」6頁。

49) アーノルド・J・トインビーは西洋人の誤れる自己中心的歴史観について次のように述べている。「われわれ西欧人がある人びとをさして‘natives’（原住民、普通の語感からすれば、日本語の“土人”ぐらいに当るか）と呼ぶとき、われわれは暗黙のうちに、文化的な色彩を抜きにしてかれらをとらえているのである。われわれはかれらを、偶然かれらとめぐり会った国に出没する野性の動物として、すなわち、その土地特有の動植物の一部として見るのであって、われわれと同じ感情の人間として見ていない。……略……文明の流れはただ一つ、われわれ自身の文明があるだけであって、他の文明はすべて、それに流れ込む支流であるか、さもなければ砂漠の砂の中に消えてしまった、という仮定の上に立っているのである」。長谷川松治訳「歴史の研究」】（社会思想社、昭和48年）75頁。

げられていなかったか、たとえとりあげられても、専ら先進諸国の経済事情を述べるに関連ある場合か、その補足的記述にすぎなかったのである。何人にも自分の周囲の身近かなところだけが自分にとっての「世界」であるという傾向があるのはいふまでもない。西欧とは文化の伝統も人種をも異にする民族までが世界史を西欧中心にとらえてきたのであった。18・9世紀にかけて産業革命完了を背景とする「世界の工場」としての絶大な経済力を有するイギリスがリーダーシップをとる「ヨーロッパ中心の世界」が確立したことは、何人も疑うべくもない不動の歴史的事実であるが、まさにかかる西欧文明が全世界をすっぽりその経済組織の網の中に納めて経済的統一をはたし、さらに政治的統一もほとんど同範囲にわたって実現されたことによって、イギリス国民を最高統轄者とする「ヨーロッパ中心の世界」が理想化あるいは理念化されたのであった⁵⁰⁾。ところで、さきの批判の最大理由は単に従来の西欧の学問からの自立性をかちとるということより、むしろ19世紀中葉以降の世界の歴史が、マルクスの子想に反して、かれのこぼ通り進展しなかったではないか、という批判的見地から生まれたものといえるであろう。

周知のごとく、マルクスはつぎのごとく述べている。「ブルジョアジーは、すべての国民に、滅亡したくないならば、ブルジョアジーの生産様式をじぶんのものとするを強制する。かれは、すべての国民に、いわゆる文明を自国にとり入れることを、すなわちブルジョアになることを、強制する。一言でいえば、かれらは、じぶんの姿ににせて世界をつくるのである。⁵¹⁾また、「産業的に発展した国は、発展のおくれた国にたいし、他ならぬそれ自身の将来の姿を示すのである⁵²⁾」。さらに、「ひとつの社会構成

50) 「ヨーロッパ中心の世界史」について、河野健二教授は「ヨーロッパ中心の世界史」なるものが何を指すか必ずしも明瞭ではないが、ヨーロッパが世界を動かす中心的起動力であり、他の国はすべてヨーロッパの後を追うべきものであるという見方が、それに当るものと見てよい、とされる。同氏前掲「現代史への視座」81頁。

51) Marx u. Engels, Manifest der Kommunistischen Partei, 1848. 宮川実訳「共産党宣言」(青木文庫版, 1952年) 16頁。

52) Karl Marx, Das Kapital. 長谷部文雄訳「資本論」第一部上1 (青木書店, 1962年) 71頁。

は、そのうちで発展しうるすべての生産諸力が発展してからでなくては、けっして没落せず、また新たな、より高度の生産諸関係は、その物質的な実存諸条件が旧社会そのものの母胎内で孵化しおわるまでは、けっして従来のものに取ってかわりはしない⁵³⁾」等々。

以上のマルクスのことばだけから限定してみれば、いわれるごとく⁵⁴⁾、マルクスの子測に反して、19世紀中葉以降の世界の歴史が展開したことは事実であろう。「ブルジョアジーは、すべての国民に、滅亡したくないならばブルジョアジーの生産様式をじぶんのものとするを強制する」とか、後進は先進の後を追うといっても、当時代においては商品は、国旗にしたがう時代であり、軍事力を背景とする外交によって外国市場が確保される状況であったがために、資本主義的生産様式を可能にする国内的諸条件を具備しない後進的諸国は先進的欧米資本主義列強に対抗し、自主・独立を保持することができず、いきおい植民地化・半植民地化はまぬかれえない。これらを排除して先進的列強にならない資本制生産を可能にする経済体制を確立するためには、その国の地理的条件・政治・社会情勢、したがって民族意識高揚の強弱の程度如何、なにかんづく究極的にはその可能な経済発展段階の程度如何によるといわねばならず、さらには国際的環境も条件の一つとなるから、これらの諸条件を無視して先進は後進へみずからの生産様式を強制することは不可能であり、反対に後進は先進を自己の未来像としてその後を追うことも不能である。アジアでひとり日本のみが「ただ一つの例外」として、たとえ「上から」であったにしても、欧米資本主義列強との貿易への対応過程で、特にイギリスを手本として日本資本主義形成に成功し、列強に似せて自己を変身せしめることができたのは、以上の諸条件に恵まれていたからである。しかるに明治維新政府が「近代化」への出発に当って特にイギリス資本主義を模範としたといえ、イギリス資本主義が資本主義として基準たりえたのはせいぜい19世紀末までであっ

53) Marx, Zur Kritik der politischen Ökonomie, 1859. 富川実訳「経済学批判」(青木文庫版, 1951年) 20頁。

54) 正田健一郎「日本資本主義と近代化」(日本評論社, 昭和40年) 2—3頁。

第3表 世界の工業生産(比率)

	イギリス	アメリカ	ドイツ	フランス	ロシア	その他
1820	50	10	・	・	・	・
1840	45	11	12	・	・	・
1850	39	15	15	・	・	・
1860	36	17	16	12	4	15
1870	32	23	13	10	4	18
1880	28	28	13	9	3	18
1890	22	31	14	8	3	22
1900	18	31	16	7	6	22
1910	14	35	16	7	5	23
1913	14	36	16	6	6	22

(資料) クチンスキー(加藤・二見訳)「世界経済史」p.30より。

第4表 主要工業国の鉄鉄生産高

(単位1000トン)

	イギリス	アメリカ	ドイツ	世界
1740	20	1	18	160
1790	68	30	30	280
1800	190	40	39	460
1810	250	55	45	620
1820	368	110	89	1,010
1830	677	180	118	1,590
1840	1,396	290	167	2,770
1850	2,249	564	396	4,470
1860	3,890	821	522	7,300
1870	5,964	1,665	1,240	11,840
1880	7,749	3,835	2,429	18,160
1890	7,904	9,203	4,035	26,750
1900	8,960	13,789	7,429	39,810
1910	10,012	27,304	12,905	64,760
1920	8,035	36,926	6,299	62,850
1930	6,192	31,752	9,542	79,400

(資料) Encyclopedia of the Social Science, VIII p.301より

た。イギリス資本主義は綿工業を主導部門とし、石炭工業、製鉄業と関連しつつ成長をとげ、構造的には1830年頃資本主義として自己を確立し、1830—70年の約40年間は文字通り「世界の工場」と呼ばれるにふさわしい黄金時代であった。しかるにイギリスの後を追ったアメリカ・ドイツなど一連の諸国が保護関税によって自己を防禦しつつ独立の資本主義国家に発展してくるとともに、独占資本の段階にいたるとイギリスはもはや基準はもとより先進的役割さへ果たせず、逆にアメリカ・ドイツにたいして後進的類型を形成することとなった。イギリスの優位性は広大な生産的基盤を有するアメリカと、鉄鋼・機械・化学工業の各分野において大規模化を推進したドイツの台頭によって急速に動揺しはじめ、19世紀の80—90年代以降経済・軍事=政治上の力関係がかかわって、「世界の工場」として君臨してきたイギリス資本主義の独占の地位がつかえされるにいたった。いま世界の工業生産に占める各国の割合をみれば、1880年をさかいにしてイギリ

スとアメリカの地位が逆転し（第3表参照）、銑鉄生産を国際比較においてみれば、イギリスの生産高は1880年にはアメリカの約2倍もあったものが、1890年にはアメリカに追いつかれて首位の座を奪われるにいたった（第4表参照）。イギリスが鉄鋼業の発展にたちおくれたことが、後年ドイツにみられるような組織的な科学教育をおこなわなかったこととあわせて、鉄鋼業につづく化学・電気・自動車工業が新興の重要な工業部門としてあらわれはじめた19世紀末にいたって、新しい世界史の段階において全般的にいちじるしくたちおくれる致命的打撃をあたえたのである。⁵⁵⁾

世界史というばあい、世界のなかに民族と国家が存在すればそれで世界史が成立するというものではない。厳密な意味での「世界史」は「経済発展段階、社会経済構成体を異にする諸民族相互が、有機的関連をもつ構造的複合体である⁵⁶⁾」。したがって、世界史は本来的には西欧諸国民が探検・交通・通商の諸手段によって、世界史の諸地域を恒常的で、一つの有機的な関連のもとにおこうとしはじめた近世初頭以後成立したとみるべきであり、その主体が主として西欧諸国民であり、最終的にはイギリスの優位が確立したのであった⁵⁷⁾。歴史はいうまでもなく単線的・直線的でもなければ、時間的経過にとまらぬ社会の単なる量的変化ではない。「ヨーロッパ中心の世界」といっても、内包した諸矛盾の相互媒介作用によって発展する動的・有機的総体であるから、その矛盾は中枢にあるイギリス資本主義自身の内部に存在し、イギリスと西欧諸国とのあいだにも、また西欧と西欧中心の世界構造の従属部分として包括される非西欧諸国とのあいだにも形成される⁵⁸⁾。資本主義のもとでは国内市場は不可避免的に外国市場とむす

55) 当時のイギリスとアメリカの経済比較についてはバグウェル・ミンゲイ著、東井正美・原田聖二・加勢田博訳「比較経済史、イギリスとアメリカ1850—1939」、ミネルヴァ書房参照。なお、イギリス資本主義が一層の発展のためのバイタリティーを喪失した諸理由については、佐藤明「近代世界経済史」(未来社) 197頁以下参照。

56) 遠山茂樹「世界史把握の視点」(幼方直吉・遠山茂樹・田中正俊編「歴史像再構成の課題」御茶の水書房、1974年所収、9頁)

57) 河野健二前掲「現代史への視座」9頁。

58) 同上10頁。

びついていることからして、イギリスを追ってアメリカ・ドイツ・日本などの資本主義国がその格差を短縮すべく成長率上昇を加速するに比例して、イギリスの国際的比重はしだいに低下するにたいし、アメリカ・ドイツ・日本が経済成長の指導的立場にたつこととなり、いっそう世界資本主義の矛盾は激化する。かくて「ヨーロッパ中心の世界」の相対的安定期は、1871年（ドイツ帝国建設）—1914年（第一次世界大戦開始）の間のわずかの期間にすぎなかったのである。またマルクスの予測通り歴史は進展しないではないかという強い批判は、第二次大戦後の「第三世界」の展開のあり方にもむけられているが、日本資本主義成立に関係ないので、これについては言及しない。

以上のごとき工業化の世界への拡散にともなう不均等的発展によって歴史の法則性の存在が疑われるのは正当ではないようにおもわれる。この件に関しては当面本題でないので立ち入らないが、ただマルクスのつぎのことば、すなわち「西ヨーロッパでの資本主義の創生にかんする私の歴史的素描を、社会的労働の生産力を最大の飛躍によって人間の最も全面的な発展を確保するような経済的構成に最後に到達するために、あらゆる民族が、いかなる歴史的状況のもとにおかれていようとも、不可避に通らなければならない普遍的発展過程の歴史哲学的理論に転化すること……、そんなことは願ひさげにしたいものです。(それは、私にとってあまりにも大きな名誉であると同時に、またあまりにも大きな恥辱というものです)⁵⁹⁾」ということからして、すでにかれが社会発展の基本法則の一段階＝一元論から自由であったことが知れるということだけ付言するにとどめておきたいとおもう⁶⁰⁾。

59) 「マルクス＝エンゲルス全集」19（大月書店版）117頁。

60) マルクスがかれの社会発展の基本法則一元論からすでに自由であったことについて、淡路憲治「マルクスの後進国革命像」（未来社）、山之内靖「マルクス・エンゲルスの世界史像」（未来社）、芝原拓自「時代区分論」（歴史学研究会編集「現代歴史学の成果と課題」1「歴史理論科学運動」、青木書店、1974年所収15頁以下）参照。マルクスは人類の歴史的発展過程を統一的に把握し、叙述する仕事について、

六

前記「欧化主義的思考」からの脱却という風潮の場合、終局的には史観の相異からを認めざるをえない。経済史研究は、歴史の一回性・個別的具体的であるがために、発展法則の発見にあるのではなく、あくまでも民族的・時代的個性の解明にあるとするのである。歴史学の媒介物が史料であるかぎり実証的でなければならないことはいままでもないが、しかし「そこに史料があるから」という次元だけで成立するものでなく、また史料が歴史学の対象でもない。歴史家が時として「史料の囚人」という嘲笑をあびないためにも科学的史観が要求せられる。イデオロギー即科学たりえないことは明白であるが、同時に社会科学にとってイデオロギーが不可欠の要素であることもまた明白である。問題はイデオロギーがいかにして主観を超えて客観性を獲得し科学的たりうるかということである。本題に場ちがいな論及にみえるかも知れないが、単に見解の相異だけではすまされぬ重要な問題なので、後の理解を助けるためにいささか言及しておきたいとおもう。

一般に社会科学における法則の困難性が主張されるのは、社会科学が科学として成立する根拠を自然科学との同一性に求めるからである⁶¹⁾。自然科学が科学として社会科学よりも早く成立したという理由もあるうが、自

（前頁より続き）

「われわれもまたいずれとりかかりたいと願って」いたという。それが果たせなかったのは当面の「究極目的」である「近代的社会の経済的運動法則」を解明することに没頭せざるをえなかったからであり、その法則解明は全人類史的・世界史的視野に立ちながらも、当時の歴史的状況＝原畜期から一応西欧に限定しつつ、しかも理論的展開の「典型的な場所」として「主要な例証」に役立つイギリスを対象となされた。「資本論」での分析対象を19世紀西欧に限定したのはかれが「原畜期」の人であったからであり、資本主義を西欧に限定される生産様式としたためではない。かれは固有の歴史的研究という所期の目的を達成しなかったが、そのための「鍵」をわれわれに残した。その「鍵」について、前掲河野健二「現代史への視座」68～72頁、同前掲「マルクス・レーニンの歴史観序説」1～4頁各参照。

61) 大塚久雄「社会科学の方法」(岩波新書版, 1973年) 4～5頁, 8頁。同「大塚久雄著作集」第九卷「社会科学の方法」(岩波書店, 1969年) 5頁, 8頁。

自然科学と同じ厳密さを社会科学にもたせることによって、社会科学としての市民権をあたえようとするのは、自然科学を模倣して社会科学を科学たらしめようとすることになり、これでは自然科学は科学であるが、社会現象の因果関連性を追求する社会科学は自然科学に比較して科学性において一段見劣りするものにならざるをえないか、または高等な知識の集積にすぎないものとなる。果たしてそうであろうか、また社会科学の科学性の根拠を自然科学の成立根拠に求めてもよいであろうか。ヴィンデルバントおよびリッケルトは、原理的には歴史法則を容認しつつも、反復性のない一回かぎりの歴史的事件にたいしては、反復的な因果関連性により生起する自然科学的因果法則は、そのままではあてはまらないということから、対象を法則的に認識しないのが歴史学であるとした⁶²⁾。リッケルトに最も影響をうけ、かれの認識論を援用しつつ、かつそれを出発点として社会科学の基礎理論を展開していったのがマックス・ヴェーバーである。ヴェーバーは思想的にはリッケルトと同一の立場であるから、自然科学と社会科学との関係を認識方法の差異にもとづく原理的対立とみるが、個性的な文化対象を認識する方法においてリッケルトから一步出ようとする。ヴェーバーも科学的認識において普遍妥当性をもつ関係概念としての法則追求する方向と、歴史的・個性的事象把握の方向とを区別するが、リッケルトのごとく前者が自然科学、後者が文化科学（社会科学）に独自の領域とはみない。ヴェーバーは「自然科学と社会科学とを区分する試みには常に、歴史とは純然たる史料集めの、もしくはただ「記述する」科学であるという暗黙の前提があずかっていた⁶³⁾」とし、一体全体論理的意味で「歴史的」研究と

62) Wilhelm Windelband, *Geschichte und Naturwissenschaft, Praludien*, 篠田英雄訳「歴史と自然科学, その他」(岩波文庫版) Heinrich Rickert, *Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft*, 1898, 竹中哲雄・豊川昇訳「文化科学と自然科学」(岩波文庫版)

リッケルトは「原理的に広義の自然科学的取扱を受け得ないというような対象は一つもない」という。(邦訳165頁)

63) Max Weber, *Kritische Studien auf dem Gebiet der kulturwissenschaftlichen Logik*, 1905. 森岡弘通訳「文化科学の論理学の領域における批判的研究」(エドワルト・マイヤー, マックス・ヴェーバー, 森岡訳「歴史は科学か」, みすず書房, 昭和41年, 所収103頁)。

は本来何を意味しているかを問うのが真の問題であるとする⁶⁴⁾。ここでヴェーバーは社会科学に因果的概念と目的論的概念とをもちこみ⁶⁵⁾、目的論的関連のレベルの問題を客観的事象の因果関連の枠組みのうちに移し入れることによって、社会科学が自然科学に劣らぬ高度に科学的な認識たりうるとした。すなわち、各種社会現象を織りなしていく自由意思をもち一定の目的のもとに行動する生きた人間の行為を、その動機から意味理解していく歴史的科学、いわゆる「理解社会学」の方法的操作を導入することにより、因果性のカテゴリーをもちいて自然科学同様な科学的認識をおこなうるとみなしたのである⁶⁶⁾。

ヴェーバーは、マルクスが英仏啓蒙主義の影響から一般性の観点を重視するにたいし、ドイツ歴史学派の門弟であるから、あくまでも歴史の法則的認識をしりぞけて個性性の観点を重視する。かれはつぎのようにいう。「疑いもなく社会科学の関心の出発点は、我々を圍繞する社会文化生活の一普遍的な、と言ってそのためにもとより個性的な姿を失わぬ聯関・並びに他の勿論これまた同様に個性的な形をもった社会的文化状況からの生成における一現実的な従って個性的な姿態である⁶⁷⁾。」とはいうもののヴェーバーは決して文化事象間における因果関連性を否定してはいない。かれは歴史の因果関連性を把握する手段として、マルクスの法則にたいし「適合的因果関連」（個別的因果帰属）と「客観的可能性」のカテゴリーをもって対抗する⁶⁸⁾。かれによれば歴史学は一般法則を導き出したり、歴史的

64) 同上104頁。

65) 同上108頁以下参照。

66) 住谷一彦「マックス・ヴェーバー」（日本放送出版協会、昭和45年）64—67頁。

67) Weber, Die “Objektivität” sozialwissenschaftlicher und Sozialpolitischer Erkenntnis, 1904. 富永祐治・立野保男訳「社会科学方法論」（『社会科学的並びに社会政策的認識の『客観性』』）（岩波文庫版）47—48頁。なおほかにかれの「客観性」の邦訳に戸田武雄訳「社会科学と価値判断の諸問題」（有斐閣）所収、世界大思想全集＝出口訳21 ヴェーバー（河出書房）所収、出口訳「科学認識論」（河出文庫版）あり。

68) 前掲「歴史は科学か」、青山秀夫「マックス・ヴェーバーの社会理論」（岩波書店）各参照。

に継起するさまざまな事件を記述したり整理するものでもない。前記二つのカテゴリーを使用して歴史的事象をなぜかくなって他のようになりえなかったかという、その必然性を因果帰属的に把握しなければならないものである。すなわち、かくなって他のようになりえなかった因果関連の諸要素を理解的に整序してみせるというものであったのである。しかして歴史認識をより有効にする手段として有名な「理念型」(Ideal typus⁶⁹)というカテゴリーを持ち出したのであった。

われわれはここでヘーゲルのつぎのことばを想起しよう。「概念の契機は普遍性 (Allgemeinheit), 特殊性 (Besonderheit), 個別性 (Einzelheit) である。そして概念はそれらの統一である」。また「個別は特殊性と普遍性とを, 特殊は普遍性を自分の中に (in sich) 包容する⁷⁰」。レーニンも「個別的なものは, 普遍的なものへ通じる関連のうち以外には存在しない。普遍的なものは, 個別的なもののうちだけに, 個別的なものを通じてだけ存在する⁷¹」と指摘しているごとく, 個別性と一般性, 特殊性と普遍性は現実の現象面にかぎらず歴史過程においても不離一体の両側面である。

経済史研究においても科学性をもちうるためには全体的認識を通しての法則性を追求するのは当然であるし, 全体的認識を前提としてのみ歴史法則の真理によりよく到達しうると考えられる。ヴェーバーが「“一般的なもの”と“特殊的なもの”との関係のあのようなあいまいな定式化⁷²」といいつつ, またマルクスのような意味での経済発展段階理論を拒否しつつも, 歴史の一般性と個別性を媒介する極めて有効な概念として, オリエントの純粹家産国家, 古典古代の奴隷制都市国家, 中世封建国家, 近代(合理的)資本主義国家という理念型を支柱とするかれの類型理論を定式化し

69) 富永・立野訳, 前掲書72頁以下, マリアンネ・ウェーバー, 大久保和郎訳「マックス・ウェーバー」1 (みすず書房, 昭和42年) 248-9頁参照。

70) Georg Wilhelm Friedrich Hegel, “philosophische Propäduetik”.

武市健人訳「哲学入門」(岩波文庫版, 昭和29年) 211頁, 212頁。

71) レーニン, 全集刊行委員会訳, 「哲学ノート」下 (国民文庫版, 1972年) 328頁。

72) 前掲「歴史は科学か」124頁。

たのも⁷³⁾、これを無視することができなかつたからであるといつては誤解であろうか。一歩進んで歴史的法則的認識理論として科学性を保持するためには、全歴史過程を基本的には統一的な一つの視座からとらえるものであることがのぞましい。種々の問題が残されているとされながらも、かかる理論的視座を提供してくれる最も有効な理論体系は今日のところマルクスの「経済学批判」に示された定式、「ごく大づかみには、アジア的の、古代的の、封建的の、および近代ブルジョア的の、生産様式が、経済的社会構成の進歩の諸時期として特徴づけられる⁷⁴⁾」、という命題であるとされるのはこのような理由からである。

歴史的法則性は世界の諸民族や諸国家の経済史的過程の単純な組合せや総和ではなく、一定の理論的抽象の産物として認識されるものであるために、歴史的法則性は個々の人間ではなく集団としての人間に関するものであるから、諸個人の意識や行動よりも経済制度や社会関係についていわれることが多い。その認識手段としての抽象的概念は、その解明のための素材としての対象である各個別的・具体的な歴史的事実の実態に即しての考察の中から抽出されて認識されるものであるから、現実にはあくまでも主体としての行為者である自由意思をもった諸個人の活動からなりたっている各国経済史の個別的・具体的解明が要求されねばならない。しかしてその対象とする現象が個体として独自にもっている固有の個性を追求するとともに、その現象がかくくなって他のものにならなかつた経済発展の歴史的諸要因を一つの視座の運動法則から因果関連的に整序するところに、各国経済史が科学として成立する理由がある。

以上要するに歴史分析はなんらかの普遍的概念や法則性に媒介されることなしには、科学的たりえないことは明白である。現に明治維新の考察にしても絶対主義かブルジョア革命か、あるいは両者をはさんでの一見中立

73) Weber, Wirtschaftsgeschichte, Abriss der universalen Sozial-und Wirtschaftsgeschichte, 1923. 黒正 巖・青山秀夫訳「一般社会経済史要論」上・下（岩波書店）参照。

74) 前掲「経済学批判」20頁。

的態度による折衷主義的のいずれかの立場しかとれないのである。しかもヴェーバーもいうごとく、「中間派」が「より多く科学的真理たるものではない⁷⁵⁾」のである。19世紀末からの世界史はグローバルに法則が貫徹する不均等発展の傾向をもち、イギリス資本主義をはじめ各国資本主義ともに相互媒介による競合作用によって独自の発展をとげてきた。「国民史の展開は、一定の外的な状況を前提とする内的な必然性の帰結にほかならないのであって、いわゆる世界史基準がただちにあてはまらないことはいうまでもない⁷⁶⁾」。従来、明治維新の理解が混乱してきたのは、多くの論者に段階論の認識が乏しく、いわば原理論から直接現状分析論がひきだされる形で世界史と国民史を同次元でとらえ、世界史的規準とされた代表的事例に適合させることのみを前提にした教条主義的・公式主義的研究方法にあったのである。問題は「典型的」か「非典型的」かということにあるのではなく、従来の概念を西欧的特殊性から解放して構造論的に再規定したうえで、発展段階のなかにおける類型＝特殊性として世界史の大きな区分のいかなる点に位置づけられるかというにあり、明治維新を理解する場合、絶対主義王政かブルジョア革命かという問題は依然存在するといわねばならないのである⁷⁷⁾。ただ公式主義的な研究態度に反省が求められるのである。

七

すでにふれたごとく、人類の歴史進展にかんする普遍的発展段階として、現在のところマルクスの提示したシエーマ以上のものはみいだせないという理由から、一定民族の、また人類の歴史進展の発展段階を原始共産制社会、古代奴隷制社会、中世封建制社会、近代資本制社会という過程で説明する方法は、今日では決して「史的唯物論」に独自のものではなく、最も科学的仮説として歴史学界の共有財産とされ、マルクス主義者でない

75) 富永・立野訳、前掲書22頁。

76) 河野前掲「現代史への視座」168頁。

77) 同上169頁。

人達からもほぼ一般的に承認されていることは周知のとおりである⁷⁸⁾。およそ時代区分を理論的に根拠あるものにするためには、経済・政治・文化が構造的に関連しあう社会構成の特質をもってその時代分界の基準とし、しかもその発展を因果関連的に継起する単なる序列とみるのではなく、一つの視座からの運動法則によるそれとしてとられることが望ましいが、まさにかれの与えた説明が世界史のなかに経済理論と歴史とを体系的・統合的に統一した、最も科学的であって他の追隨を許さないものとされたからである。

ところで、18・9世紀の世界史の特色は、世界資本主義法則と前近代的社会経済構成体諸民族の歴史の発展法則との間に起こる激突にあり、これを通して世界資本主義法則の支配が実現すると同時に、特に19世紀末以降からは不均等的発展傾向の法則が、いかなる例外も許さない法則としていたるところに作用し、世界資本主義は不断に自己のありかたを新たにしながら展開することによって、その矛盾を一層拡大する。およそ世界史的発展のなかにおける一国の工業化は国内的諸要因と国際的諸条件によって規定され、いわば世界史の一本の糸でつなぎ合わされており、しかも後進の方が工業化の速度も規模も大きいのが一般的であるからである⁷⁹⁾。世界資本主義の発展に対応してマルクス主義理論も精緻化してきたとはいうものの、いまだ世界史総体の構造とその発展法則を明らかにした体系的な近代世界経済史をもっていない。近来、従来の「ヨーロッパ中心の世界史」にたいして、非西欧諸国も視野におさめる歴史の総体的把握による新しい世界史を構成しなければならないという主張が強くうちだされ、その構想が

78) わが国の文部省も1951（昭和26）年版の中学校歴史教育指導要領において、「日本の社会は概括的にみて、原始社会・古代社会・封建社会を経て近代社会へと発展し、それぞれの社会は本質的に相違することを理解すること」と明示した。戦後のマルクス主義の影響が大きな原因ではあったろうが、全面的に改められたとされる1958（昭和33）年版でも、封建社会を武家社会の名称に改めたのみで、他は同様の区分法をとっている。

79) 河野健二・飯沼二郎編「世界資本主義の形成」（岩波書店、昭和49年）28—30頁参照。

種々試みられており⁸⁰⁾、とくに1960年代における歴史学界の一つの大きな課題は「世界史像の構成」にあったし、それは70年代においてもなお課題として残っているといえよう。

マルクスの提示した生産様式の前進的推移は人類史の総体を鳥瞰的にとらえればあいに妥当するもので、かれ自身各民族がかれのいう経済発展段階のすべてを必然的に経過するものではないと考えていたこと、したがって各民族がすべての経済段階を必然的に経過しなければならないとみる見解は、かれの真意を十分理解したものとみなすことができないということについては先にふれたところである。しかるに、人類の歴史推転のメカニズムがいかなるものであるか、なにゆえ一定の民族がある時代、ある段階を代表し、つぎの時代や段階ではそうでないのか、構造と上部構造の関係は生産様式の推展によっていかに変化するのか、資本主義的生産様式はいかなる形態とプロセスをともなって推移するのかなど、幾多の問題がマルクス以後不明のままに残された⁸¹⁾。かって大塚久雄氏はマルクスが構想したシェーマを基本的にはそのまま容認したうえで、この線に沿って構想し叙述するとし、古い生産関係は新しい生産様式の展開にたいしてそれを妨げるような桎梏に転化するために、新しい生産様式はおのづから古い生産様式の中心地域を去って、旧来の生産諸関係の形式が弱い辺境・隣接地域に移動し、ここで中心的な生産様式として順調かつ正常な成長をとげることになり、かくして世界史的な経済発展の大きな流れのなかで見いだされる段階的移行の典型的な過程は、その中心地域を変えつつ進展するほかなか

80) 上原専禄「世界の見方」理論社、同「世界史における現代のアジア」未来社、飯塚浩二「アジアの中の日本」中央公論社、同「東洋史と西洋史とのあいだ」岩波書店、幼方直吉・遠山茂樹・田中正俊編「歴史像再構成の課題」御茶の水書房、土井正興「世界史再構成の課題」「現代歴史学の課題」上1971年所収、「現代歴史学の成果と課題」□1974年所収中芝原拓自「時代区分」、矢沢康祐「世界史認識の方法」、河野健二・飯沼二郎編「世界資本主義の形成」岩波書店、同「世界資本主義の歴史構造」岩波書店以上参照。なお「世界史講座」全7巻、江口朴郎「帝国主義と民族」その他多数。

81) 河野健二前掲「現代史への視座」84頁、同「マルクス・レーニンの歴史観序説」13—14頁。

ったという、このような生産様式の発展の量的ならびに質的な不均等性から、不均等な発展の事実をどうしても考慮に入れてこなければならなくなってくるとされた⁸²⁾。不均等発展の傾向がはげしくなる19世紀末からは、世界史の基本法則的見地からするとはいえ、比較史の方法は世界史的認識の一方法ではあっても、全体としての世界資本主義を把握したとはいえない。国際体制としての資本主義は各国資本主義の集合体ではない。世界資本主義としての全体的把握による、世界史的相互関連性のもとにおいてでなければ各国経済の特殊性の把握、理解はもはや不能である。19世紀の経過中に形成された世界資本主義は各国資本主義の再生産が世界市場の媒介なしには不可能な機構であり、河野健二氏によれば各国経済は三重の構造をもつ世界資本主義なる複合体によって条件づけられ、位置づけられることによって、はじめてその存在が保障されるにすぎないのである⁸³⁾。各国経済の移行や発展の特殊性はこの関連のなかで形成されるということであり、ここに各国民史の位置づけのために世界史総体の構造とその発展法則の究明が要請される理由がある。河野氏によれば、社会発展にはさまざまな要因が複合的に相互作用することは当然のこととしても、その推転の基礎に契機として生産力の上昇があることを認めねばならないとし、「究極的には、生産関係は生産力に照応することなしには存続しえない⁸⁴⁾」、「生産力に応じて、生産関係が対応してきたのが歴史の基本的な姿である⁸⁵⁾」ということから、マルクスのシェーマは国民史の発展段階を比較する場合

82) 大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編著「西洋経済史講座」1（岩波書店、昭和35年）12—19頁。

83) 河野健二氏による「世界資本主義」の三重構造は、1. その上部構造はイギリス資本主義を中核として、貿易・交通・経済・貨幣制度のきずなで全世界をつなぎ、統轄するメカニズム。2. 西ヨーロッパと北アメリカにおいて、「国民経済」の形成をとおして「世界資本主義」に関与し、参与するにいたった従属的であると同時に競争的な第二次的、派生的な構造。3. 植民地・従属国が形成する構造。河野「世界資本主義と国民経済」、河野・飯沼二郎編「世界資本主義の歴史構造」所収、岩波書店、昭和49年、60—61頁参照。

84) 河野健二前掲「フランス革命と明治維新」24頁。

85) 同「経済学入門」（ミネルヴァ書房、昭和40年）5頁。

の最も基礎的な土台として、今日なお有効であるとされる⁸⁶⁾。しかし不均等的発展は歴史の常態であるがために一国の歴史は、その背後に発展段階という要因のなかに、諸国民の同時存在性（同時代性）がおよぼす圧力という要因を考慮して説明せねばならないとし、レーニンの「不均等発展の法則」がマルクスのシェーマの補完として有効であると提唱される⁸⁷⁾。

八

ところでいったい「近代化」といわれるとき、近代化とはなにを意味するのであろうか。歴史上の時代としての近代の特質が近代化概念に反映されていることはいうまでもあるもい。元来歴史を古代・中世・近代に区分する三分法は西洋史において形成されたもので、中世と近代とを区分するにあたって、西洋史上の代表的事例がその境界におかれてきた。ルネサンス・宗教改革・地理上の発見といった15世紀から16世紀にかけての諸事件がそれである。しかるに近代を普遍的概念として一般化するためには以上の西洋史に特有な諸事件でなく、場所的限定を超えて適用されうる普遍的指標が必要であり、「産業革命」こそが近代化の不可欠の必須要件として普遍的指標とされたのであった。従来近代国家は資本主義国家と同義にもちいられることが多かった。多くの人々が近代化を「西欧化」することとして考えたのは近代化＝工業化＝資本主義化（＝民主主義化・合理化）と考えられたからである。

ライシャワーがかれの「日本近代の新しい見方」のなかで、『『近代化』という概念は日本においてはじめて重要視されるようになったものです』と述べているごとく戦後統一的な国民的課題として近代化・民主化達成を目指して総力が傾けられている過程で、大塚久雄氏は「わが国社会の近代的・民主的再建」の課題を「農民層の本格的且つ典型的な社会的解放」と「本格的且つ典型的な国内市場の創出」にもとづく「人間的主体の近代化

86) 同 前掲「フランス革命と明治維新」22頁。

87) 同上24頁，同前掲「現代史への視座」84頁以下。同前掲「マルクス・レーニンの歴史観序説」14頁以下各参照。

・民主化」に求めた⁸⁸⁾。これが民主主義を軸とする近代西欧社会、なかくなくイギリス資本主義・フランス革命を座標軸として理想化し、発展の目標としてとらえた歴史観であったことについてはすでに三でふれたところである。しかし最近いわれているいわゆる「近代化」論なるものはこれとはことなり、1960年代に日本に登場してきた「近代化」論→「日本近代化」論をさすことはいうまでもない。ジョン・W・ホールは「近代化」なる概念をもちいる意図と意義についてつぎのように述べている。「戦後の西欧の学界は、比較研究の課題への接近に必要な、客観的な基礎を見出すため、真摯な探求をつづけている。文化人類学者・成長論的経済学者、それに近頃は政治学者や社会学者も、これまで一般の人や学者が使ってきた、明白な比較基準をこえてさらに進もうと試みている。しかし、マルクス、ウェーバー、トインビーといった卓越した思想家が、それぞれ構想を提示しているにもかかわらず、現代の社会科学者の仕事はほとんどが、それぞれの狭い専門的関心に限られ、近代化についての、統一概念をつくるという問題にはほとんど注意を払わない。そのため、近代世界の意味も、西欧化・民主化・工業化といった、明らかに不適切な概念か、もしくは社会科学の諸領域の狭い術語の中におしこめられたままの状態である。現代の世界が影響をうけている諸変動の全容をよりよく包括できる概念として、近代化の概念が登場を見たのは、右のような事情のもとにおいてである⁸⁹⁾」。第二次世界大戦後の世界経済の特徴は世界各地を通じての急速な工業化の進展である。今日の世界史は資本主義・社会主義さらに第三世界といわれる発展途上国を含めて世界情勢はきわめて混沌としており、社会主義的資本主義経済であるとか、資本主義的社会主義経済などの混合経済といわれて、将来の予測さへ不能であるごとくいわれている。かかる状況のうえに既成の学問が体系的近代世界史をもっていないということが近代化論を生む素

88) 大塚久雄「大塚久雄著作集」第八巻「近代化の人的基礎」(岩波書店、1969年) 172頁。

89) John W. Hall, *Changing Conceptions of the Modernization of Japan*. 細谷千博訳「日本の近代化にかんする概念の変遷」(M. B. ジャンセン編、細谷千博編訳「日本における近代化の問題」岩波書店、昭和43年所収) 8—9頁。

地となったとってよかろう。日本の研究者にしても近代化論を許容し迎合する理由はそれぞれあろうけれども、以上の事情が大きな条件となったことは否定できないとおもわれる。

シリル・ブラックは「近代化の過程は、最近の数世紀におきたところの環境についての人間の知識と統御の未曾有の増大がもたらした、人間の条件における変化の総体」⁹⁰⁾ であるとし、近代社会の特質を知的・政治的・経済的・社会的・心理的各側面の5つの指標においてとらえるという⁹¹⁾。研究者によりそれぞれのアプローチに多少の特色はあるものの西歐化・工業化といった過程、絶対主義・資本主義・社会主義といった社会機構の概念からはなれ、あるいは社会体制の別を超えて、双方に適用されうる一見中立的な広い視野から近代化という観念で上部構造も下部構造も別なく、近代社会の特質を並列的にとらえようとするかかる方法は、概して近代化論に共通したものといえよう。それゆえ近代化論は価値観を排除するという。J.W.ホールが日米社会学者28名を集め、1960年8月30日から9月1日の3日間にわたって開催した「近代日本に関する会議」、通称「日米箱根会議」で近代化概念についておこなった提案に、日本人側は少なくとも「日本の近代化」を研究題目としてえらんだ研究会議において、日本人の最大関心事である「民主主義」の問題を研究対象の視野の中に、しかも重要性をもつものとしてとり入れないで近代化を語ることは無意味であり、片寄りすぎていると批判したのにたいして、アメリカ人側は近代化の定義に民主主義・自由主義・社会主義といったイデオロギー性を導入することに躊躇したといわれる⁹²⁾。しかしながら一般に立場のない立場は存在しないといわれるごとく、事の善悪は別として、近代化論は体制を超えイデオロギーを排して広い視野から一見中立的方法をとってはいるが、実際

90) Cyril E. Black, *Russian History in the Perspective of Comparative Modernization*. 長幸男訳「比較近代史の視点」(武田清子編「比較近代化論」, 未来社, 1970年所収) 17—18頁。

91) 同上 8頁。

92) ジョン・W・ホール, 細谷訳前掲「日本の近代化にかんする概念の変遷」22頁以下参照。

にはきわめて政治的・意図的・価値観的であることは明白である。これについては当面本題でないので論及しない。

近代化論が「近代化」というときライシャワーによればその定義は存在しない⁹³⁾。事実多くの近代化論者に一致した定義はなく、概念はいわば多種多様であり、いずれも試論である。R. P. ドーアはつぎのようにいう。「近代化の構成要素を列挙して精密な定義を試みることは、「近代化」過程の種々の構成要素を結びつける因果的相互関係を仮定した『一つの理論らしい理論』でそれは学問的労力の浪費である⁹⁴⁾」。それにもかかわらず前記ブラックは、「もし、定義が必要ならば、『近代化』は、歴史的に進化してきた制度が、科学革命をともなった環境に支配をくわえるという先例のない人間知識の増大を反映し、急速に変化しつつある機能に適應する過程であるといえよう⁹⁵⁾」という。すなわち近代化は「伝統的社会」での長期間にわたる革新化の過程がもたらせた、ごく最近の世紀における知識の爆発的な増殖という、そのダイナミックな特性と人間の環境への衝撃の普遍性という、「知的革命」を中心とする「革新化」過程を基礎にすえて考えられており、そのばあい近代化過程は多様性をもつとされる。

近代化にたいする定義は存在しないとはいえ、伝統的社会から近代＝高度大衆消費社会への過程を研究する方法的態度については、すでにふれたごとく近代化論者に共通しておりそのちがいはみられない。従来、近代化＝工業化＝資本主義化としてとらえられてきたものが、ここでは知的革命を中心として、資本主義・社会主義・発展途上国のすべてを含めて工業化＝近代化として考えられており、したがってさきにふれたごとく資本主義・社会主義などの概念はもちろん、個人・自由・平等・民主主義という価値体系も捨象されて、体制いかに関係なくすべては同列としてとらえられる。かかる広い包括的な視角の新しさに十分な意義があるとされる所以

93) Edwin O. Reischauer, A New Look at Modern History. (英和対訳, 原書房, 昭和39年) 15頁。

94) R. P. ドーア「日本近代化論の再検討」(「潮」1963年10月号所収)

95) R. P. Black, The Dynamics of Modernization-A Study in Comparative History. 1966, p. 7.

である。近代化論では、マルクスの経済発展段階論による資本主義→社会主義という序列構成はまったく否定され、先進・後進の相異はあってもすべて一様に「近代化」の枠組みのなかで把握されることになる。そのばあい「近代化」の先行する国においては、それをうながす要因は内発的であり、転換過程は数世紀にわたって漸次的であるのたいし、遅れて「近代化」に参加する国は外的要因を介して急速で突発的に転換がおこなわれるということから近代化過程における多様性がいわれ、ここに「類型論」の必要から、その方法がヴェーバー流に合致する根拠がある。しかも知的中心のために人類は「近代化」の過程から大きな利益をうるという観念をもつにいたるということから、これもまたヴェーバーの「合理性」の「合目的適用」の影響をうけるのである⁹⁶⁾。

「近代化」は西欧・非西欧をとわず19・20世紀にかけて世界的規模で展開しているとされ、それは「西欧化」を志向しての後進の先進への過程という質的なものとしてではなく量的側面として求められる。とはいえ近代化=工業化の起動力がイギリスを中心とする西欧諸国であるということから、近代化とは西欧近代の普遍的形態と考えられているようにおもわれる。たとえばW.W.ロストウのばあいにしても前近代社会の総称である伝統社会から近代社会への移行が問題にされながら、離陸 (take-off) 後の社会が資本主義か社会主義なのかふれていない。近代化論は体制に影響されないからという理由からであるとするならば、かれの著書「経済成長の諸段階」に「一つの非共産主義宣言」という副題をつけた真意がわからなくなるからである。

つぎにいったい日本の近代化とはなにか、いかにすすめられたかということがつぎの課題である。

1976.3.31

96) ホール、細谷訳掲「日本の近代化にかんする概念の変遷」18頁以下参照。